

平成 25 年度第 1 回長野市社会福祉審議会 会議録（概要）

- 1 日 時：平成 25 年 5 月 31 日（金）13 時 30 分～14 時 50 分
- 2 場 所：講堂（長野市役所第二庁舎 10 階）
- 3 出席者：委員 18 名（欠席者 6 名）、事務局 9 名、傍聴人 1 名、報道関係者 2 名
- 4 要 旨：
 - (1) 諮問
平成 26 年度長野市の保育所保育料について
 - (2) 報告事項
 - ア 長野市版子ども・子育て会議について
 - イ 地域包括ケア体制づくりについて
 - ウ 介護保険関連サービス基盤の整備状況について

5 詳細内容：

(1) 議事（諮問事項）

平成 26 年度長野市の保育所保育料について

長野市の保育料（公立・私立保育所）の決定にあたっては、法令上、審議会の答申を必要とはされていないが、本市は昭和 50 年から審議会の答申を踏まえながら保育料を決定しているため、今回も諮問をお願いするもの。

保育所の運営に要する経費は、保護者と公費で負担するものとなっており、保護者は、国の示す保育料基準に基づき、市が設定した保育料を所得に応じて負担し、残りを国と市で負担している。

また、本市では子育て世帯の負担に配慮し、国の示す保育料基準の一部を軽減して保育料を設定している。

平成 22 年度の税制改革において、所得税・個人住民税の扶養控除に係る年少扶養控除及び特定扶養控除の上乗せ部分が廃止されたが、平成 24 年度以降の保育料については、国からの通知に基づき、その影響が生じないように取り扱っている。

現在のところ、国において保育料改定の動きはないが、国の動向に注視している。

（保育家庭支援課）

(2) 議事（報告事項）

ア 長野市版子ども・子育て会議について

「子ども・子育て支援新制度」は「社会保障・税一体改革大綱(平成24年2月17日閣議決定)」の中で、子どもを産み、育てやすい社会を目指し、次の3つの目的を掲げ創設されたものである。1 質の高い幼児期の学校教育・保育の総合的な提供。2 保育の量的拡大・確保。3 地域の子ども・子育て支援の充実。

市町村の取組みとしては地域の保育需要等を踏まえた「子ども・子育て支援事業計画」を策定することとされている。

長野市においても、子ども・子育て支援に関する市民の皆様のニーズを十分に把握するとともに、「長野市版子ども・子育て会議」の委員を始め、子育て中の方、子育て支援に携わっている方の御意見をお聴きしながら、事業計画の策定等を進めていく。

国が望ましいとしている地方版子ども・子育て会議の構成に極めて近いことから、長野市版「子ども・子育て会議」については、既存の「長野市社会福祉審議会児童福祉専門分科会」を活用したい。

(保育家庭支援課)

【質疑応答】

(委員) 保育の「量」とともに、「質」も確保するため、職員の処遇や配置に関する改善などを図ることとある。長野市は保育所の民営化を進めているが、職員の人件費削減という効果を期しているのであれば、厳しい運営を余儀なくされる私立保育園もあるのではないかと。それはどのような考えなのかお伺いしたい。

(保育家庭支援課)

私立保育園においては、協会等を通じて補助金の増額等の御要望がある。

国の動向等を見ながら、検討したい。

(委員) 今、子どもそのものが多様化してきている。多様な子どもを手厚く見守っていくことも保育所幼稚園の役割になっている。職員個々の処遇改善と共に、そういう新たな課題に直面する保育所幼稚園の取組について、行政として連携して取り組んでいくべきかと思う。

(保育家庭支援課)

市では特別支援庁内連絡会議を設置している。保健所健康課、教育委員会学校教育課、保育家庭支援課、障害福祉課等で連携をして、特別支援の必要な子どもたちへの連絡調整をしているが、新たな計画の中にも、そういったことを盛り込み、充実させていきたい。

(委員) 長野市版の子ども子育て会議は社会福祉審議会児童福祉専門分科会を諮問したいとある。国では子育ての当事者の参画に配慮せよとあるが、この点についてはどのようにお考えか。

(保育家庭支援課)

新たに会議を設置するとしても、子育て関係の組織の皆様方の御協力が必要であり、分科会と同じような顔ぶれになるかと思う。足りない部分については必要に応じて参画を求めていきたい。

(委員) 当事者というのは、今現在、子育てしている世代の人たちということになる。この人たちの意見をしっかり踏まえるというのが今回の分科会の要となってくると思う。その様な意味でもっと幅広く子育て世代の皆さんを募っていただきたい。

(保育家庭支援課)

現在の児童福祉専門分科会の中に保護者が3名いる。保育園、幼稚園等の保護者の代表であるので、当事者の声はある程度反映できるものと考えている。

また、今後も望ましい形について考えてまいりたい。

(委員) 子育て支援に少子化を含めて考えていく必要があり、高齢化社会と少子化というのは一体化して考えていかなくてはいけない問題だと思う。ここに出ている有識者の方々一人ひとりしっかりこの問題について考えていく必要がある。

(委員) 地域の子ども・子育て支援の充実ということで、放課後子どもプラン・子どもプラザは、あと4校の学校区を残して、全て進められることとなっている。これは学校施設の活用というような点ですすめられてきたと思う。しかし、劣悪な環境の中で、これらを進めていかなければならない施設も多々あるように認識している。全ての施設について子どもたちが安心安全な場所で過ごせるような施設の充実を御検討いただきたい。

(生涯学習課)

現在の長野市版放課後子どもプランというのは学校施設を利用しながら、希望する子どもさん全員の利用を最終目標に掲げているが、制約もあり、留守家庭の学年拡充というのが現状である。国では、他の公共施設も利用しながら事業を計画的に増大させる方針を示している。

また、施設の基準等について、新たに示される予定もあるので、それらを踏まえながら検討させていただきたい。

(委員) はじめまして赤ちゃん訪問であるが、長野市では保健所が中心となって行っていると伺っている。他地区では民生児童委員が関わっているところもあると聞いているが、どのようにお考えか。

(保健所健康課)

例えば、松本市では民生児童委員さんが携わっているということである。ある専門の先生からお聞きした話では近所の人で知っている人が来ることに抵抗がある人もいるということをお聞きした。長野市としては、医療的なこと、虐待の兆候を早くみるという観点から、保健師、助産師といった専門の職員を訪問させ

ているところである。ただ、普段日常的に近所の方が見守っていただけるというのは非常に大事なことであるので、この赤ちゃん訪問とは別の部分で関与していただくことは大変ありがたいかと思う。

(委員) はじめまして赤ちゃん訪問を保健所が行っていることに大変感謝している。一番お伝えしたいのは、子どもさんの情報が民生児童委員の環境の中に情報としてなかなか入ってこないで、その辺りをご理解していただけたらと思うので、よろしくお願ひしたい。

イ 地域包括ケア体制づくりについて

住み慣れた地域で安心して自分らしく暮らし続けることができるような、高齢者一人ひとりの状況に応じた適切な支援が切れ目なく提供されることの実現に向けて、その中核となる地域包括支援センターの機能強化を図るもの。

担当区域見直しスケジュールは、平成 25 年 4 月 1 日豊野サブセンターを設置し、川中島地区の担当地区の一部を変更する。平成 25 年 10 月 1 日新設 4 センター設置、新設に伴う担当区域の変更。平成 26 年 4 月 1 日直営センターの整理統合(北部包括廃止)である。

(介護保険課)

【質疑応答】なし

ウ 介護保険関連サービス基盤の整備状況について

①は介護保険施設等入所・入居系施設の整備状況の一覧である。整備目標量の 600 人はあんしんいきいきプラン 21 で定められた目標量となっているものである。その内 481 人は現在決定しているものである。残りの 119 人について今後、整備事業者を選考するもの。

②は介護保険施設として介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設がある。介護老人福祉施設の 23 年度末 21 施設の 1,574 人は訂正で正しくは 1,525 人である。介護老人保健施設は 13 施設、介護療養型医療施設は 8 施設という状況である。整備目標量のところで見ると、介護老人福祉施設は整備済 1、整備決定 1 で目標量に達している。介護老人保健施設及び介護療養型医療施設は現状維持である

③は地域密着型サービスについて、④については地域密着型サービスの日常生活圏域別の整備計画、⑤は居宅サービス事業所の状況についてである。

【質疑応答】

(委員) ①～③に整備目標量があるが、目標量を出す根拠は何か。

(介護保険課)

待機者の状況等を踏まえて、全体の整備目標量を介護保険あんしんいきいきプランの中で定めてきているものである。

(委員) 具体的な数字がわからないので計算のしようがない。

(介護保険課)

平成 23 年 3 月末の、在宅の要介護者 4, 5 という方で、特養の老人保健施設等入所希望者が 600 人という状況です。

(委員) 低所得者の人たちが、すべて 600 人の中に含まれているかというところではなくて、中等度以上の財をもっている方々も含まれている。福祉施設の希望者イコール本当の対象者なのかどうか疑問を感じるので、その様な経済的な調査はされているのかどうか。

(介護保険課)

現状の中ではそのような調査はしていない。